

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成30 2018	年度	②採択期間 （通常A型は5年 間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	東京大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	新領域創成科学研究科・教授・味埜俊							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	国際教養大学							

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	1	1	2	6	0	10	0
協力機関・協力研究者	2	1	0	1	0	4	0
合計	3	2	2	7	0	14	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
英国・ロンドン大学・ 修士課程	開発学	アフリカにおけるコミュニティ 開発に詳しく、その知見より本 事業での現地調査についてアド バイスを受けている。	オンライン会議システムを通じた打合せを定期的 に行うことで、事業進捗を共有できる体制を確保 している。

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交流 経費	国内旅費※1	441,520	
	外国旅費※1	5,053,828	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他経費	408,040	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	496,612	
	計	6,400,000	
業務委託手数料	640,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	7,040,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

日本側 の 旅費	③ 日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		4,418		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
		日本以外→日本以外の渡航	0		
(単位:千円) ④ (B型のみ) 相手国側参加研究者の旅費の総額	日本または相手国→日本の渡航	1,077	(単位:千円) 左記のうち、第三国所属の相手国側参加研究者の旅費の総額 (千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥ 相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
850	1	850

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型							
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)		現在の年度に○を付けること					
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ	
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R1	サステイナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン研究の拠点形成	味埜俊・東京大学・教授	○	○	○		
<p>共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)</p> <p>R1「サステイナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン研究の拠点形成」において、南アフリカ・フリーステート州と日本・秋田県にて共同フィールドワークを実施した。</p> <p>・特筆すべき成果： 共同フィールドワークは、「都市農村間の人口移動と農村地域における起業精神」をテーマとしており、両地域に特有のサステイナビリティ課題の解決に取り組んでいる起業家を対象に調査を行った。南アフリカ側では水質汚染などの環境問題への対応、貧困世帯の子どもへの教育支援、高失業率を背景とした若者就労支援、日本側では空家の利活用、女性の起業支援、地場産品開発などが展開されている。これら、それぞれの地域に特徴的なサステイナビリティ課題に関連した起業活動の調査を通じ、異なる地域性を反映して新しい社会デザインの創発を目指す「トランスローカル・アプローチ」を提唱している。</p> <p>・相手国拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果： 共同研究を通じて提唱しているトランスローカル・アプローチは、都市側にも展開可能な方法論であり、特に途上国の都市化に特徴的なスラムにおける社会デザインの研究に波及する可能性が高い。南アフリカ側拠点機関であるケープタウン大学の研究者と連携し、ケープタウンの低所得層居住地域における起業 (タウンシップ・アントレプレナーシップ) に関する共同研究を検討している。</p> <p>・研究協力体制の構築状況： 南アフリカと日本で共同フィールドワークの実施に際して協力機関である国際教養大学とフリーステート大学より現地調査に関連した様々なサポートを受けている。また、その国の研究者には国内での現地調査とセミナーへの参加を通じて、サステイナビリティ課題の解決にむけたトランスローカル・アプローチの可能性について学際的な議論を行ってもらう体制が構築されている。</p>							

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S1	日本学術振興会研究拠点形成事業 サステイナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン・アプローチ	JSPS Core-to-Core Program Addressing Sustainability Challenges by Social Design Approach	日本・秋田市・国際教養大学	2019年8月20日 (1日間)
<p>セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)</p> <p>本事業において、国際教養大学を会場に、S1「サステイナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン・アプローチ」を開催した。このセミナーには、合計12名が参加し、内訳は、タイ1名、マレーシア1名、南アフリカ2名、日本4名、フィリピン2名、シンガポール1名、中国1名、である。このうち5名が若手研究者である。</p> <p>・交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめ状況： S1のセミナーでは昨年度より実施してきている南アフリカと日本での共同フィールドワークの進捗と現時点での結果を共有し、共同研究を通じて提案された個別地域に特有な地域性を反映した社会デザインの創造手法であるトランスローカル・アプローチを紹介した。この新しい方法論について、参加者の専門分野やケーススタディの視点から、その応用可能性と限界について議論を深めた。同内容は、教育研究分野の学会誌に発表している他、2つの国際学会においても報告している。</p> <p>・相手国とのネットワーク形成： セミナーには7ヶ国からの研究者が参加しており、これらの国の地域性を考慮して、トランスローカル・アプローチについて学際的な視点から意見交換を行った。これを通じて、同手法の展開可能性を検討する国際的なネットワークが形成されている。</p>				
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7 (7) 参照のこと。)</p> <p>該当なし</p>				
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4 (1) ①参照のこと。)</p> <p>該当なし</p>				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本-海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 南アフリカ	0	1	1	4	0	6	
2 中国(第三国)	0	1	1	1	0	3	
計	0	2	2	5	0	9	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
中国・南京大学にて開催された国際学会(the 25th International Sustainable Development Research Society Conference)にて、本事業で実施した共同フィールドワークの成果を発表した。							

②海外-日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 南アフリカ	0	2	0	0	0	2	
2 タイ	0	1	0	0	0	1	
3 マレーシア	0	1	0	0	0	1	
計	0	4	0	0	0	4	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外-日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外-日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 南アフリカ	1	0	0	0	2	3	
計	1	0	0	0	2	3	

⑤日本-海外の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	南アフリカ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ケープタウン大学 英文: University of Cape Town	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Department of Chemical Engineering, Associate Professor, Jennifer Broadhurst
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
フリーステート大学 / University of the Free State	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	3	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	1	3	1	0	0	5	
合計	1	6	1	0	0	8	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	X							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	◎	フリーステート大学	Afromontane Research Unit Research Fund, UFS	800	2020/3/16	ラント	1 ラント=9.0円	
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	X							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	フリーステート大学	Afromontane Research Unit Research Fund, UFS	50	2020/3/16	ラント	1 ラント=9.0円	
(5)相手国側研究者の研究経費	-							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		850				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ケニア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ナイロビ大学 英文：University of Nairobi	
③コーディネーター所属 局・職名・氏名 (英文)	Wangari Maathai Institute for Peace and Environmental Studies, Director, David Mungai
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	1	0	0	0	2	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	-	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※新しいコーディネーターが行う役割

本事業に先方機関の所属研究者が参加する際に内部調整などのサポートを行う他、最終年度の取りまとめを行うオンラインセミナーに参加し、先方機関におけるサステナビリティ教育・研究の役割に関する発表を担当する。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: チュラーロンコーン大学 英文: Chulalongkorn University	
③コーディネーター所属 局・職名・氏名 (英文)	Environmental Research Institute, Associate Professor, Sutthirat Chakkaphan
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	3	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	3	0	0	0	3	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費			
負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -				¥6,400,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	-	該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	X						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	X						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	-	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	マレーシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: マレーシアサイエンス大学 英文: Universiti Sains Malaysia	
③コーディネーター所属 属部局・職名・氏名 (英文)	Centre for Global Sustainability Studies, Director, Siblyu Suzyrman
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	2	0	0	0	2	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000			
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
	-	該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	X						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	X						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	-	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。